

平成 15 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 15 年 5 月 9 日

上場会社名 参天製薬株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4536

本社所在都道府県 大阪府

( URL <http://www.santen.co.jp> )

代表者 役職名 取締役社長

氏名 森田隆和

問合せ先責任者 役職名 執行役員 企画・業務本部長

氏名 男澤一郎

T E L (06)6321 - 7017

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 ( 平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日 )

(1) 連結経営成績

( 百万円未満切捨て )

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	90,252	1.4	12,697	7.7	12,899	6.5
14 年 3 月期	88,966	0.6	11,790	28.7	12,107	28.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	8,502	60.3	93.67	85.97	8.8	8.6	14.3
14 年 3 月期	5,305	31.2	57.34	53.07	5.6	7.9	13.6

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 90,452,016 株 14 年 3 月期 92,535,887 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	147,147	97,125	66.0	1,104.21
14 年 3 月期	152,103	95,101	62.5	1,048.51

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 87,932,738 株 14 年 3 月期 90,701,451 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	15,807	9,951	6,507	25,053
14 年 3 月期	6,941	6,373	5,683	25,619

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	45,500	6,000	2,600
通 期	90,800	14,800	6,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 77 円 33 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、事業環境変化、新薬の承認時期、為替レート変動、行政動向など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく結果が異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照してください。

## 添付資料目次

	ページ
<b>企業集団の状況</b>	<b>1</b>
<b>経営方針</b>	<b>5</b>
<b>経営成績</b>	<b>7</b>
<b>財政状態</b>	<b>12</b>
<b>連結貸借対照表</b>	<b>14</b>
<b>連結損益計算書</b>	<b>16</b>
<b>連結剰余金計算書</b>	<b>17</b>
<b>連結キャッシュ・フロー計算書</b>	<b>18</b>
連結財務諸表作成のための基本となる事項	19
会計処理の方法の変更	21
表示方法の変更	22
連結貸借対照表に関する注記	22
連結損益計算書に関する注記	22
連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	22
セグメント情報の注記	23
リース取引に関する注記	26
税効果会計に関する注記	27
有価証券に関する注記	28
デリバティブ取引に関する注記	30
退職給付に関する注記	31
継続企業の前提に関する注記	31
1株当たり情報に関する注記	32
<b>生産、受注及び販売の状況</b>	<b>33</b>

## 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 12 社及び関連会社 1 社により構成されています。また、「医薬品の製造・販売を中心とする医薬品事業」を主な事業内容としており、その売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は省略しています。

当グループの事業にかかわる体制については、販売面では、医療用医薬品部門、一般用医薬品部門、医療機器部門、その他に区分され、生産、研究開発は全体としてそれぞれ一つの機能として組織されていますので、製販一体としての事業部門の組織化はありません。従って、販売面を主体として区分した事業部門等に関連付けて、グループ会社の位置づけと内容を示すと次のとおりです。

### **医療用医薬品部門**

国内においては、当社の生産物流本部が医療用医薬品を製造または仕入し、医薬事業部が全国の代理店を通じて販売を行っています。

海外においては、主に、サンテン・オイ（連結子会社）が製造・販売を行っており、北欧の一部の販売においてはサンテンファーマ・エービー（連結子会社）が、北米においてはサンテン・インク（連結子会社）が販売支援を行っています。また、当期より、ドイツでの販売開始に伴い、サンテン・ゲーエムベーハー（連結子会社）が販売支援を行っています。

さらに、アジアの一部の地域については、台湾参天製薬股分有限公司（連結子会社）が台湾市場に、韓国参天製薬（株）（連結子会社）が韓国市場にて当グループの製品を販売しています。

一方、サンテン・インク（連結子会社）は、北米における臨床試験、医薬学術情報に係る調査分析等を行っており、サンテン・オイ（連結子会社）とサンテン・ゲーエムベーハー（連結子会社）は、欧州における臨床試験、医薬学術情報に係る調査分析等を実施しています。

### **一般用医薬品部門**

当社の生産物流本部が一般用医薬品を製造し、薬粧事業部が全国の代理店を通じて販売を行っています。

### **医療機器部門**

当社のサージカル事業部が、眼内レンズ及びその他の眼科関連医療機器の商品を輸入し、国内で販売を行っています。眼内レンズの一部については、レンズテック・インク（関連会社）が当社へ供給を行っており、アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク（連結子会社）は、眼内レンズの開発・製造・販売を行っています。また、フェイコア・インク（連結子会社）は、現在、医療機器の開発を行っています。

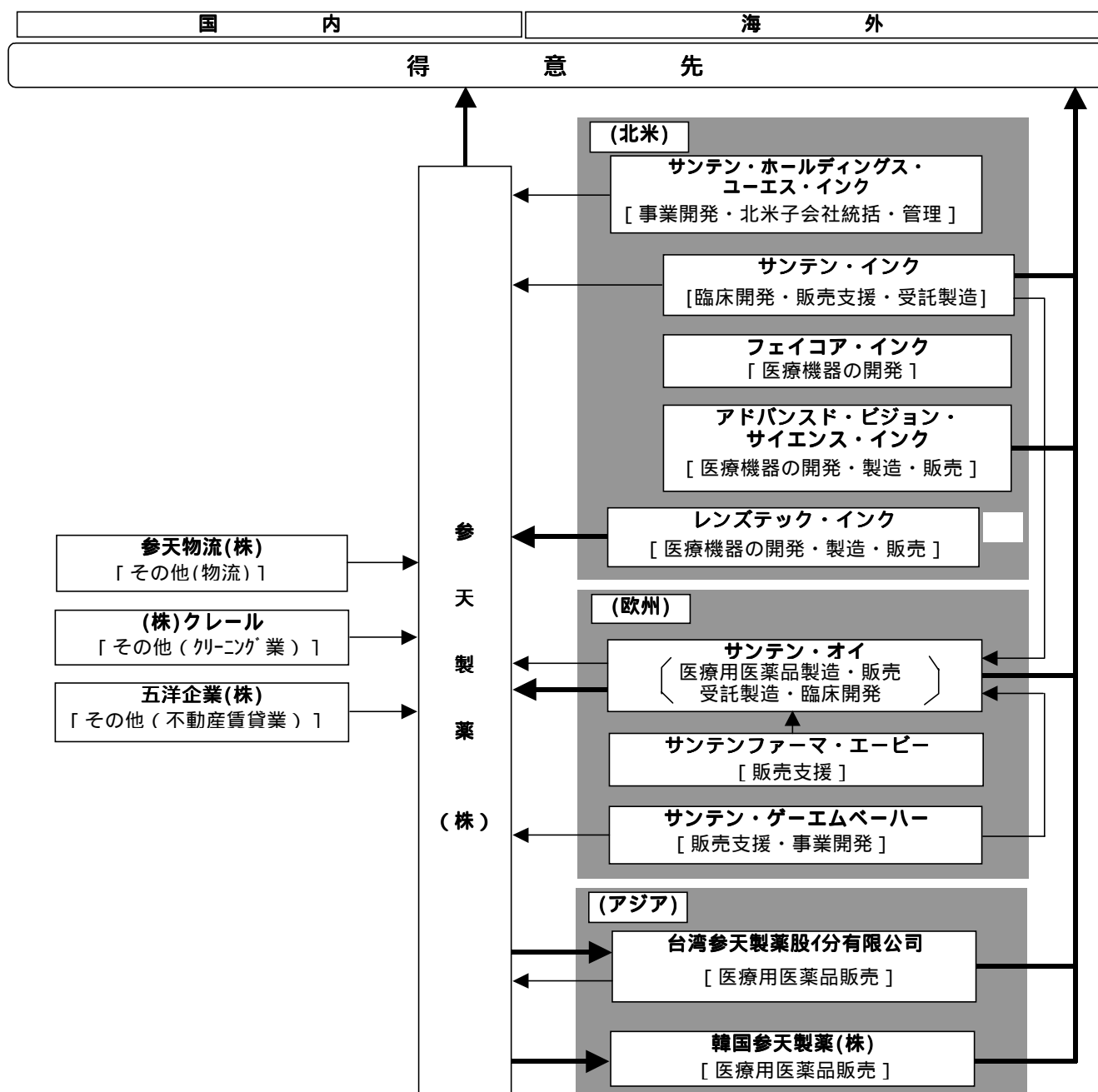
## その他

参天物流(株)(連結子会社)は、国内における当社製品等の在庫管理・物流業務を行っています。また、不動産賃貸業の五洋企業(株)(連結子会社)から、当社はその賃貸ビルの一部を賃借し、クリーニング業の(株)クレール(連結子会社)は、当社工場で使用する無塵・無菌服のクリーニングを請け負っています。

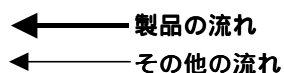
海外においては、サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク(連結子会社)が、北米における医薬品・医療機器の事業開発及び北米子会社の管理・統括を行っています。

また、これとは別に、当社の生産物流本部、サンテン・オイ(連結子会社)及びサンテン・インク(連結子会社)の製造部門は、一部の医薬品の受託製造を行っています。

以上の事業系統図の概略は下記のとおりです。



関連会社



- (注) 1. 前連結会計年度において子会社であったサンテン・ファーマシューティカル・ビーヴィは、平成15年3月に任意清算を行っています。
2. 前連結会計年度において関連会社であった岡見化学工業(株)は、平成15年3月に持株比率の減少により関連会社に該当しなくなったため、記載していません。

## 関係会社の状況

### 連結子会社

会社名	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
参天物流(株)	大阪市 東淀川区	百万円 30	その他	100.0	当社が医薬品の保管及び搬送を委託しています。 役員の兼任 2名	
(株)クレール	滋賀県 多賀町	百万円 90	その他	100.0	当社が無塵・無菌服のクリーニングを委託しています。 役員の兼任 1名	
五洋企業(株)	大阪市 東淀川区	百万円 90	その他	100.0	当社が事務所等を賃借しています。 役員の兼任 3名	
サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク	アメリカ カリフォルニア	千アメリカドル 15,029	その他	100.0	当社が医薬品・医療機器の事業開発及び北米子会社の統括・管理を委託しています。 なお、当社が資金の援助を行っています。 役員の兼任 1名	(注) 2
サンテン・インク	アメリカ カリフォルニア	千アメリカドル 8,785	医療用医薬品	100.0 (100.0)	当社が医薬品等の臨床開発を委託しています。 役員の兼任 1名	(注) 3
フェイコア・インク	アメリカ カリフォルニア	千アメリカドル 10	医療機器	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名	(注) 3
アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク	アメリカ カリフォルニア	千アメリカドル 10	医療機器	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名	(注) 3
サンテン・オイ	フィンランド タンペレ	千ユーロ 8,000	医療用医薬品	100.0	当社が医薬品の購入及び医薬品等の臨床開発を委託しています。 なお、当社が運転資金の援助を行っています。 役員の兼任 2名	
サンテンファーマ・エービー	スウェーデン ストックホルム	千スウェーデン korona 500	医療用医薬品	100.0	役員の兼任 1名	
サンテン・ゲーエムベーハー	ドイツ ゲルマリンク	千ユーロ 25	医療用医薬品	100.0	当社が医薬品等に係る調査分析を委託しています。 役員の兼任 1名	
台湾参天製薬股イ分有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 42,000	医療用医薬品	100.0	当社が医薬品等を輸出しており、また、当社が販売活動を委託しています。 役員の兼任 1名	
韓国参天製薬(株)	韓国 ソウル市	千韓国ウォン 1,500,000	医療用医薬品	100.0	当社が医薬品等を輸出しています。 役員の兼任 1名	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、販売面からみた事業部門等の名称を記載しています。

2. 特定子会社です。

3. 「議決権の所有割合」欄の( )内は間接所有割合で内数です。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、「目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、それによって参天ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として、社会への寄与を行う」を基本理念としています。

## 2. 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と位置付け、収益力の強化を図ると同時に将来の成長のための経営基盤の構築を進めています。配当金については、安定的な配当の継続を基本に、収益状況を総合的に勘案して決定しています。また、資金状況等を考慮しながら、株主価値の向上を目的とした自己株式の取得・消却を行うことで、株主の皆様への利益還元を行っています。

内部留保金については、将来の成長に不可欠な研究開発活動や海外事業展開等に活用してまいります。

## 3. 目標とする経営指標

当社は、株主資本を使った利益創出の効率を示す指標である株主資本当期純利益率(ROE)を重要な経営指標に定め、2006年3月期にこれを10%とすることを目標としています。

## 4. 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、2003年2月に発表しました「2003-2005 中期経営計画」において、「収益力の回復」「研究開発力の強化」「組織力の強化」を基本方針に掲げ、下記の重点課題を確実に実行していくことにより、中長期的には、従来からの強みである販売・マーケティング力のさらなる向上に加え、眼科及びリウマチ/骨・関節分野における「製品開発力を成長の源泉とする会社」への進化を図ってまいります。

(中期的課題)

### 1. 収益力の回復

- 米国事業の早期収益化
- 費用削減の実施
- 国内収益基盤の維持・向上

### 2. 研究開発力の強化

- 新製品開発のスピードアップ
- 経営資源の重点的配分による新薬候補化合物の充実

### 3. 組織力の強化

- コーポレート・ガバナンスの充実・強化
- 人材育成、組織マネジメント能力の向上

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、事業環境や個人の意識、行動様式の変化を敏感に察知し、企業価値の最大化に向けた戦略と施策を、迅速かつ確実に実行する、スピード重視の経営を目指した経営の仕組みの構築を図り、組織構造のスリム化・フラット化・ネットワーク化を推し進めています。このような経営改革を継続することで、環境変化に即応できる、強固な企業体質と経営の透明性向上を追求し、企業価値をさらに高めてまいります。

当社の取締役は5名で、取締役会を原則月1回開催しています。取締役会は、経営の意思決定機能を担い、四半期ごとに各事業部・本部の業務執行に関し、管理・検討を行っています。なお、本年6月開催の株主総会において、新たに社外取締役を選任する予定です。また、執行役員制度を1999年7月より導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を目指しています。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含め、監査役会を原則月1回開催しています。さらに、取締役会ならびに社内の重要会議にも出席し、取締役・執行役員の職務執行を監査できる体制をとり、会計面、業務面にわたり監査を行っています。

また、社外委員を交えて経営に関わる重要な戦略や実行計画を幅広く議論する経営諮問委員会を設置し、役員の評価・報酬についても、社外委員を含めた報酬委員会で、公正に決定しています。

さらに、専門組織としてコンプライアンスグループを設けるなど、コンプライアンス向上、リスク管理の強化に努めています。

#### 6. 投資単位の引下に関する考え方及び方針等

個人投資家層の投資促進を図るため、2002年8月1日から、当社普通株式の1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。

# 経営成績

## 1. 当期の概況

### (1) 業績の概況

当期の国内医療用眼科薬市場においては、2002年4月の薬価改定と後発品処方促進策の施行及び、同10月からの高齢者の自己負担引き上げに伴う影響を受けましたが、緑内障治療剤などの成長もあり市場は前期に比べほぼ横ばいとなりました。

一方、海外は、欧米において医療用眼科薬市場は堅調に推移し、アジアにおいても、中国、韓国を中心に市場は拡大しました。

国内の一般用眼科薬市場については、デフレによる販売単価下落の影響を受け、前期に比べ市場規模は縮小しました。

こうした中、当期の業績は前期に比べ、売上高が微増したことに加え、売上原価の低減と効率的な費用の支出により、営業利益、経常利益、当期純利益とも前期を上回る結果となりました。特に当期純利益は、子会社清算に伴う法人税等の減少により、前期に比べ大幅に増加しました。

(単位 百万円)

	当期	前期	増減率
売上高	90,252	88,966	1.4%
営業利益	12,697	11,790	7.7%
経常利益	12,899	12,107	6.5%
当期純利益	8,502	5,305	60.3%

### (2) 売上の状況

販売部門別の売上高は次のとおりとなりました。

(単位 百万円)

	国内		海外		合計	
	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率
医療用医薬品	72,010	0.4%	7,335	24.8%	79,345	1.5%
うち眼科薬	64,009	0.6%	7,112	26.6%	71,122	1.5%
うち抗リウマチ薬	7,537	5.3%	94	29.9%	7,631	4.7%
うちその他医薬品	463	32.7%	128	1.9%	591	27.4%
一般用医薬品	5,623	14.2%	32	10.7%	5,656	14.2%
医療機器	853	1.7%	65	14.5%	918	0.3%
その他	1,245	26.8%	3,086	32.7%	4,332	30.9%
合計	79,732	1.1%	10,519	26.5%	90,252	1.4%

## [医療用医薬品]

### <国内>

医療用医薬品部門では、医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動を行い、当社製品のさらなる市場浸透に注力しましたが、薬価改定や競争激化の影響を受け、当期の売上高は前期に比べ0.4%の微減となりました。

製品別には、ドライアイ（眼球乾燥症候群）に伴う角膜疾患の治療剤「ヒアレイン」が順調な伸びを示しました。緑内障治療剤については、2001年9月発売の「デタントール点眼液」が着実な立ち上がりを見せ市場に浸透、また「チモプトールXE」も伸長しました。緑内障治療剤の合計では新製品の着実な拡大により、前期に比べ増加となりました。抗アレルギー剤については、2001年1月に発売した「リボスチン点眼液」が市場に受け入れられ着実に伸長しました。しかし主要な領域である合成抗菌点眼剤の売上高については、2000年4月に発売した「クラビット点眼液」は伸長したものの、「タリビッド点眼液」と合計した売上高は、薬価下落の影響もあり前期を下回りました。この結果、眼科薬の売上高は前期に比べ微減となりました。

抗リウマチ薬は、「アザルフィジンEN錠」と「リマチル」が早期リウマチ患者の疾患修飾性抗リウマチ薬領域において着実に市場浸透し、前期に比べ増加しました。

### <海外>

海外売上高は、欧米、アジア地域の眼科事業の貢献により、円換算ベースで前期に比べ24.8%の増加となりました。米国市場においては、合成抗菌点眼剤「クイクシン」、緑内障治療剤「ベチモール」、抗アレルギー点眼剤「アラマスト」の3製品を販売しています。特に合成抗菌点眼剤「クイクシン」については、着実に市場に浸透し売上高を伸ばしました。また、2002年4月には、意思決定の迅速化と販売・マーケティングの強化を目的として、サンテン・インクの経営体制の再構築を行いました。欧州では、サンテン・オイが販売拡大に努め、北欧・東欧で売上を順調に伸ばしました。ドイツでは2002年5月に合成抗菌点眼剤「オフトクイクス」を発売しました。アジアにおいては、中国、韓国を中心に売上が伸長しました。合成抗菌点眼剤「クラビット点眼液」は、韓国、香港など4カ国で代理店を通じて販売促進活動を行っています。

## [一般用医薬品]

一般用医薬品の売上高は、新製品の投入を行いました。市場低迷と競争激化の影響があり、前期に比べ14.2%の減収となりました。新製品は、目のかすみ・疲れを改善する目薬の「サンテ40」シリーズの栄養成分強化タイプとして、2002年7月に「サンテ40V」を、8月に「サンテ40NE」「サンテ40EA」のリニューアル製品として「サンテ40」を、10月に「サンテうるおいコンタクト」を発売しました。

## [医療機器]

医療機器市場において、国内の白内障手術件数は微増で推移しました。超音波白内障手術装置が減少しましたが、手術用鋼製小物が増収となり、前期に比べ売上高は 0.3%の微増となりました。

## [その他]

その他部門の内容は主に受託製造であり、合成抗菌点耳薬の伸長などにより、前期に比べ 30.9%の増加となりました。

### (3) 利益の状況

海外売上高増加に伴い販売・マーケティング費用が増加するとともに、グローバルな臨床開発活動や医療機器の開発により研究開発費が増加し、販売費及び一般管理費は前期に比べ 1.8%の増加となりました。一方、売上高の増加とリース料低減による原価率低下が寄与し、営業利益は前期に比べ 7.7%増加の 126 億 9 千 7 百万円となりました。また、経常利益は為替差益の影響もあり、前期に比べ 6.5%増加の 128 億 9 千 9 百万円となりました。特別損益項目に年金資産運用リスクの回避や、従業員退職給付制度の抜本的改革の一環として、総合型厚生年金基金（大阪薬業厚生年金基金）からの脱退に伴う特別掛金 22 億 2 百万円を損失計上しました。また、サンテン・ファーマシューティカル・ビーヴィの任意清算に伴い法人税、住民税及び事業税が減少し、当期純利益は前期に比べ 60.3%増加の 85 億 2 百万円となりました。

### (4) 研究開発及び設備投資の状況

#### 研究開発

医薬品開発状況としまして、国内では 2002 年 4 月に網脈絡膜血管異常を伴う疾患の診断薬「オフサグリーン静注用 25mg」の製造承認を取得し、同 8 月に販売を開始しました。また、2002 年 7 月に代謝改善解毒剤「チオラ錠 100」のシスチン尿症の効能追加承認を取得しました。この他、眼科分野を中心に数品目の臨床開発を進めています。

海外では、欧州連合（EU）の医薬品審査相互承認制度に基づき、合成抗菌点眼剤「オフタクイクス」について欧州 10 カ国で販売許可を取得しました。アジアにおいては、6 カ国で合成抗菌点眼剤「クラビット点眼液」の承認を得ました。この他、眼科薬を中心に数品目の臨床開発を進めています。

#### 設備投資

設備投資については、関西文化学術研究都市（奈良県生駒市）にあります奈良研究開発センターの拡張工事が 2002 年 11 月に完了しました。これにより眼科研究の強化・充実を図るとともに、大阪市東淀川区（本社所在地）にある中央研究所から抗リウマチ薬の研究及び合成、安全性研究などの機能を移転し、眼科とリウマチの研究機能を統合しました。また、能

登工場（石川県羽咋郡） 滋賀工場（滋賀県犬上郡）において、新点眼容器「ディンプルボトル」の製造ラインを建設中であり、一部ラインについては、すでに生産を開始しています。「ディンプルボトル」の導入は患者さんの利便性、容器識別性の向上と同時に、中長期的には製造ラインの生産性向上につながるものと期待しています。

当期の設備投資額はリース契約分を含め 41 億 3 千 4 百万円となりました。

#### （５）利益配当

当期の利益配当金は、1 株当たり 10 円とさせて頂く予定です。すでに実施済みの中間配当と合わせて、年間配当金は 1 株当たり 20 円となります。

## 2. 次期の見通し

次期の業績は次のとおり見込んでいます。

（単位 百万円）		
	次期	対前年増減率
売上高	90,800	0.6%
経常利益	14,800	14.7%
当期純利益	6,800	20.0%

次期について、国内の医薬品市場では、健康保険本人自己負担増加の影響や、日本経済の先行き不透明感から個人消費の低迷が見込まれ、依然厳しい事業環境下で推移するものと予想されます。一方米国では、合成抗菌点眼剤市場において競合製品の上市など競争激化が予想されます。

このような状況の中、国内医療用医薬品では、「患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上」に向けて効率的かつ質の高い普及促進活動を進め、主力製品の市場浸透を図ります。海外については、米国事業の早期収益化を図るため、効率的な普及促進活動を行いつつ、販売・マーケティングの提携の機会を模索します。欧州、アジア各国では、きめ細かな普及促進活動により市場地位の向上に取り組みます。

一般用医薬品では、顧客ニーズを的確に捉え、小売店に対する付加価値提案を通じて業績向上に努めます。

#### （１）売上高

売上高は 0.6%の微増を予想しています。国内医療用医薬品においては、緑内障治療剤「デタントール点眼液」、抗アレルギー点眼剤「リボスチン点眼液」などの貢献がありますが、抗菌点眼液の減少が見込まれ、売上高は当期に比べ微減を予想しています。海外においては、欧州、アジア各国における着実な製品の市場浸透と合わせ、米国で合成抗菌点眼剤「クイクシン」の伸びが予想され、増収を見込んでいます。

一般用医薬品では、新製品の投入はあるものの市場低迷により、当期を僅かに下回ると予想しています。

## (2) 利益面

販売費及び一般管理費においては、国内医療用眼科薬事業の重点・成長領域(角結膜疾患・緑内障・アレルギー)への重点的営業資源の配分と、効率的・効果的な普及促進活動のためのMR支援システムの構築及び、ドイツ・中国の販売網充実のため、一定規模の販売・マーケティング活動費用が発生する見込みです。研究開発費は、臨床段階のプロジェクト数が増えたことによる費用の増加がありますが、全体としては探索・非臨床の資源を臨床開発へシフトすることにより総額の伸び率を抑える予定です。売上高の増加と原価率低減及び、営業外収益に簡易保険満期返戻金が計上されることもあり、経常利益では当期を上回ると予想しています。当期純利益は、子会社清算損による税金への影響が次期はなくなることにより、当期に比べ減少する見込です。

なお、設備投資については、引き続き能登工場(石川県羽咋郡)と滋賀工場(滋賀県犬上郡)において、新点眼容器「ディンプルボトル」の製造ラインの建設を進め、順次完成させる予定です。また設備更新の継続投資も見込んでいます。

## (3) 利益配当

次期の利益配当については、期末配当1株当たり10円とし、中間配当と合わせ年間20円を予定しています。

## 財政状態

### 1. 当期の概況

#### (1) 当期の資産、負債、資本の状況

(単位 百万円)

	当期	前期	増減
資産	147,147	152,103	4,956
負債	50,021	57,002	6,981
資本	97,125	95,101	2,024
株主資本比率	66.0%	62.5%	3.5ポイント増

当期末の資産は、前期末と比べコマースナル・ペーパー等の購入による有価証券の増加、未収法人税等の計上による流動資産その他の増加がありました。しかしながら、製造設備の稼働に伴いリース契約を行ったことによる建設仮勘定の減少などにより、前期末に比べ 49 億 5 千 6 百万円減少しました。負債は、設備投資関連の未払金の減少、子会社清算損による法人税等の減少により前期末に比べ 69 億 8 千 1 百万円減少しました。資本は、利益剰余金が増えたため前期末に比べ 20 億 2 千 4 百万円の増加となりました。その結果、株主資本比率は 3.5 ポイントの増加となりました。

#### (2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,807	6,941	8,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,951	6,373	3,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,507	5,683	824
現金及び現金同等物の期末残高	25,053	25,619	566

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、158 億 7 百万円の収入となり、前期に比べ 88 億 6 千 6 百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益は前期に比べ減少しましたが、前期末日が金融機関の休日の為に増加していた売上債権が減少したこと、法人税等の支払額が少なかったこと等によります。投資活動によるキャッシュ・フローは 99 億 5 千 1 百万円の支出となり前期と比べ 35 億 7 千 8 百万円の支出の増加となりました。主な要因は、資金の一部を預金からコマースナル・ペーパー等有価証券に振替えたことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 65 億 7 百万円の支出となり、前期と比べ 8 億 2 千 4 百万円の支出の増加となりました。主な要因は、長期借入金 10 億円の満期一括返済によるものです。また、株主価値の向上を目的として、当期も前期と同様に自己株式の買い入れを実施しました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は 250 億 5 千 3 百万円となり、前期に比べ 5 億 6 千 6 百万円の減少となりました。

## 2. 次期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローについて、税金等調整前当期純利益は当期に比べ増加すると予想しています。有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費は41億9千万円の見込です。法人税等の支払額が、前期の法人税等の減少により大きく減少する見込です。

投資活動によるキャッシュ・フローについて、設備投資額は39億3千万円を予定しています。設備投資以外に、大きな影響を与える資産の購入または処分は見込んでいません。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、2003年9月の転換社債の償還に対応するために、2003年3月に、9月末までの期限中に100億円の借入を実行できる契約を締結しており、これを行行使する予定にしています。

## 3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2000年3月期	2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期
株主資本比率	63.8%	61.9%	62.5%	66.0%
時価ベースの株主資本比率	139.4%	134.3%	86.6%	68.7%
債務償還年数	2.7年	3.7年	3.5年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.3	16.8	14.9	34.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
<b>資 産 の 部</b>					
流動資産	83,431	56.7 %	86,064	56.6 %	2,633
現金及び預金	23,136		24,185		1,049
受取手形及び売掛金	32,516		39,415		6,899
有価証券	7,771		4,131		3,640
たな卸資産	11,684		12,371		687
繰延税金資産	1,201		1,870		669
その他	7,262		4,157		3,105
貸倒引当金	141		67		74
固定資産	63,716	43.3 %	66,038	43.4 %	2,322
有形固定資産	( 40,850 )	( 27.8 )	( 42,159 )	( 27.7 )	( 1,309 )
建物及び構築物	20,351		18,562		1,789
機械装置及び運搬具	1,958		1,926		32
土地	10,990		11,009		19
建設仮勘定	4,966		8,200		3,234
その他	2,582		2,460		122
無形固定資産	( 4,781 )	( 3.2 )	( 5,164 )	( 3.4 )	( 383 )
営業権	1,598		2,260		662
ソフトウェア	911		992		81
連結調整勘定	13		17		4
その他	2,256		1,893		363
投資その他の資産	( 18,085 )	( 12.3 )	( 18,715 )	( 12.3 )	( 630 )
投資有価証券	9,945		9,821		124
繰延税金資産	2,331		2,515		184
その他	5,808		6,392		584
貸倒引当金	0		13		13
資産合計	147,147	100.0	152,103	100.0	4,956

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>負 債 の 部</b>					
流 動 負 債	39,637	26.9	26,334	17.3	13,303
買 掛 金	5,476		4,798		678
一年以内償還予定の転換社債	19,945		-		19,945
一年以内返済予定の長期借入金	416		1,417		1,001
未 払 金	9,117		11,754		2,637
未 払 法 人 税 等	1		3,428		3,427
賞 与 引 当 金	2,432		2,311		121
そ の 他 の 引 当 金	741		1,067		326
そ の 他	1,506		1,555		49
固 定 負 債	10,384	7.1	30,668	20.2	20,284
転 換 社 債	-		19,945		19,945
長 期 借 入 金	2,686		3,103		417
繰 延 税 金 負 債	32		34		2
退 職 給 付 引 当 金	5,288		5,156		132
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	465		444		21
そ の 他	1,912		1,983		71
負 債 合 計	50,021	34.0	57,002	37.5	6,981
<b>資 本 の 部</b>					
資 本 金	-	-	6,214	4.1	6,214
資 本 準 備 金	-	-	6,908	4.5	6,908
連 結 剰 余 金	-	-	83,892	55.2	83,892
その他有価証券評価差額金	-	-	474	0.3	474
為替換算調整勘定	-	-	2,382	1.6	2,382
自 己 株 式	-	-	5	0.0	5
資 本 金	6,214	4.2	-	-	6,214
資 本 剰 余 金	6,908	4.7	-	-	6,908
利 益 剰 余 金	90,551	61.5	-	-	90,551
その他有価証券評価差額金	293	0.2	-	-	293
為替換算調整勘定	3,566	2.4	-	-	3,566
自 己 株 式	3,276	2.2	-	-	3,276
資 本 合 計	97,125	66.0	95,101	62.5	2,024
負 債 資 本 合 計	147,147	100.0	152,103	100.0	4,956

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで		前連結会計年度 平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	90,252	100.0	88,966	100.0	1,286
売 上 原 価	32,271	35.7	32,699	36.8	428
売 上 総 利 益	57,981	64.3	56,266	63.2	1,715
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	45,284	50.2	44,475	50.0	809
営 業 利 益	12,697	14.1	11,790	13.2	907
営 業 外 収 益	( 1,269 )	( 1.4 )	( 1,128 )	( 1.3 )	( 141 )
受 取 利 息	158		232		74
受 取 配 当 金	109		71		38
為 替 差 益 他	484		396		88
そ の 他	516		427		89
営 業 外 費 用	( 1,066 )	( 1.2 )	( 811 )	( 0.9 )	( 255 )
支 払 利 息	480		465		15
営 業 権 償 却 費 他	287		263		24
そ の 他	299		82		217
経 常 利 益	12,899	14.3	12,107	13.6	792
特 別 利 益	( 17 )	( 0.0 )	( 952 )	( 1.1 )	( 935 )
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		14		14
固 定 資 産 処 分 益	1		19		18
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15		32		17
プ リ ン ス ト ン 債 訴 訟 和 解 金	-		886		886
特 別 損 失	( 2,969 )	( 3.3 )	( 380 )	( 0.4 )	( 2,589 )
固 定 資 産 処 分 損	44		156		112
投 資 有 価 証 券 売 却 損	5		-		5
投 資 有 価 証 券 評 価 損	601		178		423
施 設 等 入 会 金 評 価 損	100		45		55
貸 倒 損 失	14		-		14
総 合 型 厚 生 年 金 基 金 脱 退 特 別 掛 金	2,202		-		2,202
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,947	11.0	12,678	14.3	2,731
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	463	0.5	6,932	7.8	6,469
法 人 税 等 調 整 額	981	1.1	440	0.5	541
当 期 純 利 益	8,502	9.4	5,305	6.0	3,197

# 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで	前連結会計年度 平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで	増 減
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	83,735	83,735
連結剰余金減少高	-	5,148	5,148
配 当 金	-	1,854	1,854
役 員 賞 与	-	36	36
利益による自己株式消却額	-	3,258	3,258
当 期 純 利 益	-	5,305	5,305
連結剰余金期末残高	-	83,892	83,892
<b>資本剰余金の部</b>			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	6,908	-	6,908
資本剰余金期末残高	6,908	-	6,908
<b>利益剰余金の部</b>			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	83,892	-	83,892
利益剰余金増加高	8,502	-	8,502
当 期 純 利 益	8,502	-	8,502
利益剰余金減少高	1,843	-	1,843
配 当 金	1,813	-	1,813
役 員 賞 与	29	-	29
利益剰余金期末残高	90,551	-	90,551

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで	前連結会計年度 平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで	増 減
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	9,947	12,678	2,731
減価償却費	4,311	5,333	1,022
退職給付引当金の増減額	132	97	35
受取利息及び受取配当金	268	304	36
支払利息	480	465	15
売上債権の増減額	6,965	1,804	5,161
たな卸資産の増減額	647	183	830
仕入債務の増減額	660	2,137	2,797
その他	753	2,509	1,756
小 計	22,122	15,244	6,878
利息及び配当金の受取額	140	227	87
利息の支払額	458	464	6
法人税等の支払額	5,996	8,065	2,069
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	15,807	6,941	8,866
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金等の預入による支出	1,251	2,840	1,589
定期預金等の払戻による収入	1,810	1,697	113
有価証券の取得による支出	4,000	0	4,000
有価証券の売却による収入	3,043	200	2,843
固定資産の取得による支出	7,045	6,585	460
投資有価証券の取得による支出	3,703	267	3,436
投資有価証券の売却による収入	472	856	384
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	537	537
貸付金の回収による収入	11	1,011	1,000
その他	711	90	621
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	9,951	6,373	3,578
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入金の返済による支出	1,420	624	796
自己株式の取得による支出	3,273	3,313	40
自己株式の売却による収入	-	90	90
配当金の支払額	1,812	1,854	42
その他	-	17	17
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	6,507	5,683	824
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	176	92
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	566	4,939	4,373
現金及び現金同等物の期首残高	25,619	30,555	4,936
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4	4
現金及び現金同等物の期末残高	25,053	25,619	566

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 12社であり、すべての子会社を連結しています。

(主要会社名): サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク、サンテン・インク、サンテン・オイ、参天物流(株)

なお、サンテン・ファーマシューティカル・ビーヴィは、当連結会計年度に会社清算を行い、連結の範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 - 社

持分法不適用の関連会社 1社

持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、サンテン・オイ、サンテンファーマ・エービー、サンテン・ゲーエムベーハー、台湾参天製薬股イ分有限公司及び韓国参天製薬(株)の決算日は、平成15年2月28日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の財務諸表を基礎として連結を行っています。ただし、平成15年3月1日から連結決算日平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (ロ) デリバティブ

時価法

##### (ハ) たな卸資産

・ 主に総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産 定率法(在外子会社については定額法)

ただし、平成10年4月1日以降取得した親会社及び国内子会社の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 31~50年

機械装置及び運搬具 7年

その他 4~10年

(ロ) 無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(ハ) 長期前払費用 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため引当てたもので、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため引当てたもので、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。

返品調整引当金 返品損失に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末の売上債権を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しています。

販売促進引当金 将来発生することが見込まれる販売促進費に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末の問屋在庫高に対して当連結会計年度の直接販売費比率を乗じた金額を計上しています。

退職給付引当金

(親会社) 従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しています。

(在外子会社1社及び国内子会社3社)

従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末の要支給額の100%を計上しています。

役員退職慰労引当金 親会社が役員退職慰労金支給に備えるため引当てたもので、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額の100%を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約等の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引及び通貨オプション取引
- ・ヘッジ対象...長期借入金及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として資産・負債に係る為替変動、金利変動及び株価変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

#### (7)消費税等の会計処理 税抜方式

##### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しています。

##### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

発生年度以降5年間で均等償却しています。

##### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。

##### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっています。

## 会計処理の方法の変更

1. 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。
2. 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。この変更に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載していません。

## 表示方法の変更

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

## 注記事項

### (連結貸借対照表に関する注記)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,484 百万円	35,255 百万円
2. 関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	253 百万円	261 百万円
3. 保証債務		
従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証	819 百万円	780 百万円
4. 連結期末日決済売上債権の処理		
受取手形は手形交換日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結期末日決済予定の売上債権が連結期末残高に含まれています。		
受取手形	- 百万円	288 百万円
売掛金	- 百万円	5,883 百万円

### (連結損益計算書に関する注記)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額		
販売促進引当金繰入額	549 百万円	579 百万円
給料及び手当	7,584 百万円	7,334 百万円
賞与引当金繰入額	1,690 百万円	1,573 百万円
退職給付費用	880 百万円	1,157 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21 百万円	228 百万円
技術研究費	12,719 百万円	12,186 百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	12,719 百万円	12,186 百万円
3. 固定資産処分益の主な内訳		
商標権	- 百万円	18 百万円
4. 固定資産処分損の主な内訳		
建物	1 百万円	10 百万円
工具・器具及び備品	32 百万円	23 百万円
既存設備撤去解体費用	5 百万円	115 百万円
5. 総合型厚生年金基金(大阪薬業厚生年金基金)からの脱退に際し必要な特別掛金2,202百万円を当連結会計年度において特別損失に計上しています。		

### (連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との調整		
現金及び預金勘定	23,136 百万円	24,185 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	2,149 百万円	2,565 百万円
償還期間が3ヵ月以内の短期投資(有価証券)	3,565 百万円	3,064 百万円
償還期間が3ヵ月以内の債権信託受益権	499 百万円	934 百万円
現金及び現金同等物	25,053 百万円	25,619 百万円
2. 前連結会計年度及び前々連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、連結期末日決済予定の売上債権の影響を除くと次のとおりとなります。		
売上債権の増減額	793 百万円	1,983 百万円

## (セグメント情報の注記)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）及び前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）について、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品の製造・販売を中心とする医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	欧州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,857	6,642	1,752	90,252	-	90,252
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	659	983	7,647	9,290	(9,290)	-
計	82,517	7,626	9,400	99,543	(9,290)	90,252
営業費用	61,865	11,442	10,482	83,790	(6,234)	77,555
営業利益（又は営業損失（ ））	20,652	3,816	1,082	15,753	(3,056)	12,697
資産	129,749	9,864	7,030	146,644	502	147,147

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	欧州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	82,623	4,844	1,497	88,966	-	88,966
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	519	1,098	7,413	9,031	(9,031)	-
計	83,143	5,943	8,911	97,997	(9,031)	88,966
営業費用	64,263	9,327	9,385	82,976	(5,800)	77,175
営業利益（又は営業損失（ ））	18,879	3,384	473	15,021	(3,230)	11,790
資産	117,863	21,397	7,936	147,197	4,905	152,103

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …… フィンランド、スウェーデン、ドイツ、オランダ

(2) その他の地域 …… アメリカ、台湾、韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は下記のとおりであり、その主なものは本社管理費等です。

（当連結会計年度） （前連結会計年度）

3,208 百万円 3,228 百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記のとおりであり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券）です。

（当連結会計年度） （前連結会計年度）

19,014 百万円 26,003 百万円

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	欧州	北米	その他の 地 域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	3,505	4,649	2,364	10,519
連結売上高				百万円 90,252
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.9 %	5.2 %	2.6 %	11.7 %

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	欧州	北米	その他の 地 域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	3,009	3,499	1,809	8,318
連結売上高				百万円 88,966
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.4 %	3.9 %	2.0 %	9.3 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …………… フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、ロシア

(2) 北米 …………… アメリカ、カナダ

(3) その他の地域 …………… 東南アジア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(リース取引に関する注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)				
	機械装置 及び運搬具		その他	合計	機械装置 及び運搬具		その他	合計
	取得価額 相当額	百万円	百万円	百万円	取得価額 相当額	百万円	百万円	百万円
取得価額 相当額	11,004		483	11,488	9,536		298	9,835
減価償却 累計額相当額	9,371		152	9,523	9,082		94	9,176
期末残高 相当額	1,633		331	1,964	453		204	658

未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円
1年以内	426	556
1年超	1,591	221
合計	2,017	778

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円
支払リース料	638	1,879
減価償却費相当額	486	1,692
支払利息相当額	17	46

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円
1年以内	189	186
1年超	299	379
合計	488	565

( 税効果会計に関する注記 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 当連結会計年度 )	
繰延税金資産	
繰越欠損金	5,094 百万円
退職給付引当金	1,594 百万円
賞与引当金	663 百万円
税務上の繰延資産	351 百万円
固定資産未実現利益	320 百万円
その他の引当金	289 百万円
役員退職慰労引当金	252 百万円
施設等入会金評価損	229 百万円
その他	669 百万円
繰延税金資産小計	9,465 百万円
評価性引当額	5,295 百万円
繰延税金資産合計	4,169 百万円
繰延税金負債	
特別償却準備金	225 百万円
その他有価証券評価差額金	212 百万円
未収事業税	197 百万円
その他	32 百万円
繰延税金負債合計	668 百万円
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	3,501 百万円

( 注 ) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

( 当連結会計年度 )	
流動資産 - 繰延税金資産	1,201 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,331 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	32 百万円

2 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正 ( 平成16年4月1日以降開始連結会計年度より法人事業税に外形標準課税を導入 ) に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月31日までに解消が見込まれるものは改正前の税率、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものは改正後の税率です。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額 ( 繰延税金負債の金額を控除した金額 ) が75百万円減少し、当連結会計年度費用計上された法人税等調整額が75百万円増加しています。

( 有価証券に関する注記 )  
当連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成15年3月31日現在)  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成15年3月31日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	36	36	0
	その他	-	-	-
	小 計	36	36	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,700	3,684	15
	その他	-	-	-
	小 計	3,700	3,684	15
合 計		3,736	3,720	15

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日現在)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,221	3,219	997
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	99	103	3
小 計		2,321	3,322	1,001
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,691	2,271	420
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	842	767	74
小 計		3,534	3,039	495
合 計		5,855	6,362	506

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
196	5	5

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
(1) 満期保有目的の債券		
貸付信託の受益証券	10	
コマーシャル・ペーパー	4,499	
計	4,509	
(2) 関連会社株式	253	
(3) その他有価証券		
店頭売買株式を除く非上場株式	1,787	
MMF	1,066	
計	2,854	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成15年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	2,200	1,536	-	-
その他	4,505	5	-	-
(2) その他	-	270	393	-
合 計	6,705	1,811	393	-

(有価証券に関する注記)  
前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	566	573	6
	その他	-	-	-
	小 計	566	573	6
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,199	3,163	36
	その他	-	-	-
	小 計	3,199	3,163	36
合 計		3,766	3,736	29

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,289	4,574	1,285
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	40	44	3
	小 計	3,329	4,618	1,288
	(1) 株式	1,247	870	376
	(2) 債券	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,065	970	94
小 計		2,312	1,841	471
合 計		5,642	6,460	817

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,324	-	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
(1) 満期保有目的の債券 貸付信託の受益証券 コマーシャル・ペーパー	10 1,998	
計	2,008	
(2) 関連会社株式	261	
(3) その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式 MMF	389 1,066	
計	1,456	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	1,066	2,700	-	-
その他	2,000	10	-	-
(2) その他	-	425	396	-
合 計	3,066	3,135	396	-

(デリバティブ取引に関する注記)

金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000	-	22	22	1,000	1,000	44	44
	合計	1,000	-	22	22	1,000	1,000	44	44

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いています。
2. 金利スワップ取引は、借入金の金利上昇をヘッジするためのものですが、有効性判定を行った結果、有効性がないと評価されたため、注記の対象としています。
3. 時価の算定は、金融機関から提示された価格によっており、この価格が実際に将来受払される金額を表すものではありません。

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。在外連結子会社1社及び国内連結子会社3社は退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	12,003	10,045
ロ. 年金資産残高	4,590	4,534
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,412	5,511
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,124	354
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	5,288	5,156

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
イ. 勤務費用	795	706
ロ. 利息費用	259	287
ハ. 期待運用収益	142	132
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	170	58
ホ. 厚生年金基金への要拠出額	198	345
ヘ. 退職給付費用	1,280	1,265

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しています。  
2. 一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として以下の金額を計上しています。

(当連結会計年度)  
302 百万円

(前連結会計年度)  
282 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.00%	3.00%
ハ. 期待運用収益率	3.00%	3.00%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しています。	発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しています。

5. 厚生年金基金の年金資産の額

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
厚生年金基金の年金資産の額	-	7,893

(注) 当社及び国内連結子会社のうち1社は総合設立の厚生年金基金制度を採用していますが、当社及び国内連結子会社のうち1社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、給与総額により、当社分及び国内連結子会社のうち1社分相当額の年金資産額を算出しています。なお、当連結会計年度において、総合設立の厚生年金基金から脱退したため、当連結会計年度末においては、厚生年金基金の年金資産の額はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報に関する注記)

( 当連結会計年度)

1. 1株当たり純資産額	1,104 円	21 銭
2. 1株当たり当期純利益	93 円	67 銭
3. 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	85 円	97 銭

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1. 1株当たり純資産額	1,048 円	18 銭
2. 1株当たり当期純利益	57 円	02 銭
3. 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	52 円	77 銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度
<b>1株当たり当期純利益</b>	
当期純利益(百万円)	8,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	29
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(29)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,473
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,452
<b>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</b>	
当期純利益調整額(百万円)	92
(うち転換社債利息(税額相当額控除後)(百万円))	(92)
普通株式増加数(千株)	9,183
(うち転換社債(千株))	(9,183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権243,000株及び新株 予約権92,000株です。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績及び販売の状況

#### 生産実績

(単位 百万円)

事業部門	期 間	当連結会計年度 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	前連結会計年度 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	増減
		金額	金額	金額
医療用医薬品		65,498	68,056	2,558
一般用医薬品		9,660	11,595	1,935
医療機器		30	72	42
その他		3,812	2,915	897
合計		79,002	82,640	3,638

(注) 金額は売価換算値で表示しています。

#### 商品仕入実績

(単位 百万円)

事業部門	期 間	当連結会計年度 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	前連結会計年度 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	増減
		金額	金額	金額
医療用医薬品		9,946	9,139	807
一般用医薬品		32	42	10
医療機器		289	532	243
その他		-	-	-
合計		10,268	9,714	554

(注) 金額は仕入価格で表示しています。

### (2) 受注状況

当社は販売計画、在庫状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産を行っていますので受注生産は行っていません。

### (3) 販売実績

(単位 百万円)

事業部門	期 間	当連結会計年度 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	前連結会計年度 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	増減
		金額	金額	金額
医療用医薬品		79,345	78,149	1,196
[うち眼科薬]		[ 71,122 ]	[ 70,043 ]	[ 1,079 ]
[うち抗リウマチ薬]		[ 7,631 ]	[ 7,291 ]	[ 340 ]
[うちその他の医薬品]		[ 591 ]	[ 814 ]	[ 223 ]
一般用医薬品		5,656	6,592	936
医療機器		918	916	2
その他		4,332	3,308	1,024
合計		90,252	88,966	1,286

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 9 日

上場会社名 参天製薬株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4536

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.santen.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 森田隆和

問合せ先責任者 役職名 執行役員 企画・業務本部長

氏名 男澤一郎

TEL (06)6321 - 7017

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 9 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 26 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	82,372	0.7	17,329	11.2	17,011	5.9
14 年 3 月期	82,990	1.5	15,586	16.7	16,060	15.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	871	91.2	9.30	-	0.9	11.1	20.7
14 年 3 月期	9,932	2.3	107.33	98.55	9.7	10.2	19.4

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 90,452,016 株 14 年 3 月期 92,535,887 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 3 月期	20.00	10.00	10.00	1,786	215.1	1.8
14 年 3 月期	20.00	10.00	10.00	1,834	18.5	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	147,869	100,283	67.8	1,140.12
14 年 3 月期	158,456	104,706	66.1	1,154.41

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 87,932,738 株 14 年 3 月期 90,701,451 株  
 期末自己株式数 15 年 3 月期 2,771,565 株 14 年 3 月期 2,852 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	41,600	8,500	5,200	10.00		
通期	82,600	19,100	11,300		10.00	20.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 128 円 51 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、事業環境変化、新薬の承認時期、為替レート変動、行政動向など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく結果が異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照してください。

## 添付資料目次

	ページ
<b>貸借対照表</b>	<b>1</b>
<b>損益計算書</b>	<b>3</b>
<b>利益処分案</b>	<b>4</b>
重要な会計方針	5
会計処理の方法の変更	6
表示方法の変更	7
貸借対照表に関する注記	7
損益計算書に関する注記	7
リース取引に関する注記	8
有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)に関する注記	9
税効果会計に関する注記	9
1株当たり情報に関する注記	10
<b>生産、受注及び販売の状況</b>	<b>11</b>
<b>役員の異動</b>	<b>12</b>

# 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 平成15年3月31日現在		前 期 平成14年3月31日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
<b>資 産 の 部</b>					
I 流動資産	75,794	51.3	78,800	49.7	△3,006
現金及び預金	18,353		19,594		△1,241
受取手形	676		1,178		△502
売掛金	30,623		36,674		△6,051
未収金	1,635		236		1,399
未収法人税等	2,114		-		2,114
有価証券	7,745		4,797		2,948
商品	2,114		2,139		△25
製成品	6,244		6,650		△406
半製品	435		466		△31
原材料	1,434		1,586		△152
仕掛品	96		138		△42
貯蔵品	23		16		7
前渡金	1,930		1,311		619
繰延税金資産	1,138		1,859		△721
その他の資産	1,368		2,217		△849
貸倒引当金	△ 141		△ 66		75
II 固定資産	72,075	48.7	79,656	50.3	△7,581
有形固定資産	( 36,304 )	( 24.5 )	( 37,539 )	( 23.7 )	( △1,235 )
建物	17,429		15,580		1,849
構築物	457		460		△3
機械及び装置	848		954		△106
車両及び運搬具	9		10		△1
工具・器具及び備品	1,932		1,724		208
土地	10,666		10,666		-
建設仮勘定	4,959		8,142		△3,183
無形固定資産	( 3,129 )	( 2.1 )	( 3,446 )	( 2.2 )	( △317 )
特許権	736		887		△151
商標権	839		962		△123
販売権	449		692		△243
ソフトウェア	719		797		△78
その他の資産	384		106		278
投資その他の資産	( 32,641 )	( 22.1 )	( 38,670 )	( 24.4 )	( △6,029 )
投資有価証券	9,687		9,555		132
関係会社株式	4,615		15,564		△10,949
関係会社社債	1,132		435		697
出資金	759		790		△31
関係会社出資金	3		3		-
長期貸付金	10		10		-
従業員に対する長期貸付金	5		4		1
関係会社長期貸付金	9,330		4,656		4,674
長期前払費用	1,889		1,468		421
積立保険掛金	2,210		2,981		△771
繰延税金資産	2,052		2,185		△133
その他の資産	948		1,026		△78
貸倒引当金	△ 3		△ 13		△10
資産合計	147,869	100.0	158,456	100.0	△10,587

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 金 額
	平成15年3月31日現在		平成14年3月31日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>負 債 の 部</b>					
I 流動負債	38,055	25.7	24,094	15.2	13,961
買 掛 金	5,122		4,335		787
一年以内償還予定の転換社債	19,945		—		19,945
一年以内返済予定の長期借入金	416		1,416		△1,000
未 払 金	9,449		11,242		△1,793
未 払 費 用	65		67		△2
未 払 法 人 税 等	—		3,412		△3,412
未 払 消 費 税 等	275		478		△203
預 り 金	67		74		△7
賞 与 引 当 金	1,868		1,818		50
返 品 調 整 引 当 金	192		104		88
売 上 割 戻 引 当 金	—		384		△384
販 売 促 進 引 当 金	549		579		△30
そ の 他	104		181		△77
II 固定負債	9,530	6.5	29,654	18.7	△20,124
転 換 社 債	—		19,945		△19,945
長 期 借 入 金	2,686		3,102		△416
退 職 給 付 引 当 金	5,258		5,135		123
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	465		444		21
預 り 保 証 金	1,120		1,026		94
負債合計	47,586	32.2	53,749	33.9	△6,163
<b>資 本 の 部</b>					
I 資 本 金	—	—	6,214	3.9	△6,214
II 資 本 準 備 金	—	—	6,908	4.4	△6,908
III 利 益 準 備 金	—	—	1,551	1.0	△1,551
IV その他の剰余金	—	—	89,564	56.5	△89,564
退 職 給 与 積 立 金	—		372		△372
特 別 償 却 準 備 金	—		250		△250
別 途 積 立 金	—		82,109		△82,109
当 期 未 処 分 利 益	—		6,833		△6,833
V その他有価証券評価差額金	—	—	474	0.3	△474
VI 自 己 株 式	—	—	△ 5	△ 0.0	5
I 資 本 金	6,214	4.2	—	—	6,214
II 資 本 剰 余 金	6,908	4.6	—	—	6,908
資 本 準 備 金	6,908		—		6,908
III 利 益 剰 余 金	90,143	61.0	—	—	90,143
利 益 準 備 金	1,551		—		1,551
退 職 給 与 積 立 金	372		—		372
特 別 償 却 準 備 金	180		—		180
別 途 積 立 金	84,109		—		84,109
当 期 未 処 分 利 益	3,930		—		3,930
IV その他有価証券評価差額金	293	0.2	—	—	293
V 自 己 株 式	△ 3,276	△ 2.2	—	—	△3,276
資本合計	100,283	67.8	104,706	66.1	△4,423
負債資本合計	147,869	100.0	158,456	100.0	△10,587

# 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで		前 期 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	82,372	100.0	82,990	100.0	△618
売 上 原 価	28,901	35.1	29,829	35.9	△928
売 上 総 利 益	53,471	64.9	53,161	64.1	310
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	36,141	43.9	37,575	45.3	△1,434
営 業 利 益	17,329	21.0	15,586	18.8	1,743
営 業 外 収 益	( 719 )	( 0.9 )	( 932 )	( 1.1 )	( △213 )
受 取 利 息	149		169		△20
有 価 証 券 利 息	44		65		△21
受 取 配 当 金	109		71		38
受 取 貸 料	119		120		△1
そ の 他	296		506		△210
営 業 外 費 用	( 1,037 )	( 1.2 )	( 458 )	( 0.6 )	( 579 )
支 払 利 息	186		220		△34
転 換 社 債 利 息	159		159		-
為 替 差 損	470		-		470
そ の 他	220		78		142
経 常 利 益	17,011	20.7	16,060	19.3	951
特 別 利 益	( 16 )	( 0.0 )	( 952 )	( 1.2 )	( △936 )
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		14		△14
固 定 資 産 処 分 益	1		19		△18
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15		32		△17
プリンストン債訴訟和解金	-		886		△886
特 別 損 失	( 14,728 )	( 17.9 )	( 263 )	( 0.3 )	( 14,465 )
固 定 資 産 処 分 損	40		40		-
投 資 有 価 証 券 売 却 損	5		-		5
投 資 有 価 証 券 評 価 損	716		178		538
関 係 会 社 清 算 損	11,686		-		11,686
施 設 等 入 会 金 評 価 損	100		45		55
貸 倒 損 失	14		-		14
総合型厚生年金基金脱退特別掛金	2,165		-		2,165
税 引 前 当 期 純 利 益	2,299	2.8	16,749	20.2	△14,450
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	442	0.5	6,515	7.8	△6,073
法 人 税 等 調 整 額	985	1.2	300	0.4	685
当 期 純 利 益	871	1.1	9,932	12.0	△9,061
前 期 繰 越 利 益	3,965		1,085		2,880
自 己 株 式 消 却 額	-		3,258		△3,258
中 間 配 当 額	906		927		△21
当 期 未 処 分 利 益	3,930		6,833		△2,903

## 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	当 期 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	前 期 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	増 減
当 期 未 処 分 利 益	3,930	6,833	2,903
特別償却準備金取崩額	69	69	-
合 計	4,000	6,902	2,902
これを下記のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	879 1株につき 10円	907 1株につき 10円	28
役 員 賞 与 金	29 ( 取締役分 21.0 ) ( 監査役分 8.8 )	29 ( 取締役分 21.0 ) ( 監査役分 8.8 )	-
特別償却準備金積立額	215	-	215
別 途 積 立 金	-	2,000	2,000
次 期 繰 越 利 益	2,875	3,965	1,090

(注)平成14年11月29日に906百万円(1株につき10円)の中間配当を実施しました。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	31～50年
機械及び装置	7年
その他	4～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

#### (3) 長期前払費用

均等償却

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

### 4. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため引当てたもので、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しています。

#### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため引当てたもので、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。

#### 返品調整引当金

返品損失に備えるため引当てたもので、期末売上債権を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しています。

#### 販売促進引当金

将来発生することが見込まれる販売促進費に備えるため引当てたもので、期末問屋在庫高に対して当年度の直接販売費比率を乗じた金額を計上しています。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理しています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金支給に備えるため引当てたもので、内規に基づく支給額の100%を計上しています。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 6. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約等の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を採用しています。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引及び通貨オプション取引
- ・ヘッジ対象...長期貸付金、長期借入金及び外貨建予定取引

### ヘッジ方針

主として資産・負債に係る為替変動、金利変動及び株価変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針です。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

## 7. 消費税等の会計処理 税抜方式

## 会計処理の方法の変更

1. 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。この変更に伴う当期の損益に与える影響は軽微です。
2. 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。この変更に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。

## 表示方法の変更

財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

### 注記事項

#### (貸借対照表に関する注記)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,642 百万円	32,892 百万円
2. 保証債務 従業員の金融機関からの借入に対する 債務保証	819 百万円	780 百万円
3. 期末日決済売上債権の処理 受取手形は手形交換日をもって決済処理しています。なお、前期の末日は金融機関の 休日であったため、次の期末日決済予定の売上債権が期末残高に含まれています。		
	受 取 手 形	
	売 掛 金	
	- 百万円	288 百万円
	- 百万円	5,883 百万円
4. 商法第290条第1項第6号に規定する 純資産額	280 百万円	448 百万円

#### (損益計算書に関する注記)

	(当 期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額		
拡 販 費	2,399 百万円	2,676 百万円
販 売 促 進 引 当 金 繰 入 額	549 百万円	579 百万円
販 売 権 等 行 使 料	1,951 百万円	2,358 百万円
給 料 及 び 手 当	5,570 百万円	5,533 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,027 百万円	1,000 百万円
退 職 給 付 費 用	708 百万円	708 百万円
そ の 他 の 引 当 金 繰 入 額	21 百万円	228 百万円
旅 費 交 通 費	1,847 百万円	1,731 百万円
減 価 償 却 費	453 百万円	610 百万円
技 術 研 究 費	12,109 百万円	12,809 百万円
販 売 費 に 属 する 費 用 の 割 合	51 %	50 %
一 般 管 理 費 に 属 する 費 用 の 割 合	49 %	50 %
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	12,109 百万円	12,809 百万円
3. 固定資産処分益の主な内訳		
商 標 権	- 百万円	18 百万円
4. 固定資産処分損の主な内訳		
建 物	1 百万円	10 百万円
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	28 百万円	23 百万円
5. 当社子会社サンテン・ファーマシューティカル・ビーヴィの任意清算に伴う損失11,686百万円 を当期において特別損失に計上しています。		
6. 総合型厚生年金基金（大阪薬業厚生年金基金）からの脱退に際し必要な特別掛金2,165百万円 を当期において特別損失に計上しています。		

(リース取引に関する注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)			(前期)		
	機械及び 装 置	工具・器具 及び備品	合 計	機械及び 装 置	工具・器具 及び備品	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額 相当額	11,004	483	11,488	9,536	298	9,835
減価償却 累計額 相当額	9,371	152	9,523	9,082	94	9,176
期末残高 相当額	1,633	331	1,964	453	204	658

未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
	百万円	百万円
1年以内	426	556
1年超	1,591	221
合 計	2,017	778

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当期)	(前期)
	百万円	百万円
支払リース料	638	1,879
減価償却費相当額	486	1,692
支払利息相当額	17	46

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当期)	(前期)
	百万円	百万円
1年以内	-	0
1年超	-	-
合 計	-	0

( 有価証券 ( 子会社株式及び関連会社株式関係 ) に関する注記 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計に関する注記 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 当 期 )
繰延税金資産	
退職給付引当金	1,584 百万円
賞与引当金	653 百万円
税務上の繰延資産	351 百万円
役員退職慰労引当金	252 百万円
販売促進引当金	230 百万円
施設等入会金評価損	229 百万円
その他	524 百万円
繰延税金資産合計	<u>3,826</u> 百万円
繰延税金負債	
特別償却準備金	225 百万円
その他有価証券評価差額金	212 百万円
未収事業税	197 百万円
繰延税金負債合計	<u>635</u> 百万円
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	3,190 百万円

- 2 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正 ( 平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入 ) に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月31日までに解消が見込まれるものは改正前の税率、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものは改正後の税率です。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額 ( 繰延税金負債の金額を控除した金額 ) が75百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が75百万円増加しています。

( 1 株当たり情報に関する注記 )

( 当 期 )

1 . 1 株当たり純資産額	1,140 円 12 銭
2 . 1 株当たり当期純利益	9 円 30 銭
3 . 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	- 円 - 銭

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1 . 1 株当たり純資産額	1,154 円 08 銭
2 . 1 株当たり当期純利益	107 円 01 銭
3 . 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	98 円 25 銭

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。  
2 . 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	当 期
<b>1 株当たり当期純利益</b>	
当期純利益(百万円)	871
普通株主に帰属しない金額(百万円)	29
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(29)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	841
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,452
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	無担保転換社債(額面総額20,000 百万円 転換により増加する株式 数 9,183,626株)、新株引受権 243,000株及び新株予約権 92,000株です。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績及び商品仕入実績

#### 生産実績

(単位 百万円)

事業部門	期 間	当 期	前 期	増減
		平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	
		金額	金額	金額
医療用医薬品		60,258	62,842	2,584
一般用医薬品		9,660	11,595	1,935
医療機器		-	-	-
その他		1,146	925	221
合計		71,065	75,363	4,298

(注) 金額は売価換算値で表示しています。

#### 商品仕入実績

(単位 百万円)

事業部門	期 間	当 期	前 期	増減
		平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	
		金額	金額	金額
医療用医薬品		9,951	9,144	807
一般用医薬品		32	42	10
医療機器		289	532	243
その他		-	-	-
合計		10,273	9,719	554

(注) 金額は仕入価格で表示しています。

### (2) 受注状況

当社は販売計画、在庫状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産を行っていますので受注生産は行っていません。

### (3) 販売実績

(単位 百万円)

事業部門	期 間	当 期	前 期	増減
		平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	
		金額	金額	金額
医療用医薬品		74,130	74,221	91
[うち眼科薬]		[ 66,207 ]	[ 66,379 ]	[ 172 ]
[うち抗リウマチ薬]		[ 7,631 ]	[ 7,291 ]	[ 340 ]
[うちその他の医薬品]		[ 291 ]	[ 551 ]	[ 260 ]
一般用医薬品		5,656	6,592	936
医療機器		855	842	13
その他		1,730	1,334	396
合計		82,372	82,990	618

## 役員の変動（平成15年6月26日予定）

### 1. 代表者の変動

該当事項ありません。

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 新任取締役候補

社外取締役

古川 公 成（現 社外監査役（非常勤））

#### (2) 新任監査役候補

社外監査役（非常勤）

加護野 忠 男（神戸大学大学院経営学研究科教授）

#### (3) 退任予定取締役

現常務取締役

下 津 邦 彦（顧問（非常勤）に就任予定）

#### (4) 退任予定監査役

現社外監査役（非常勤）

古川 公 成（社外取締役に就任予定）